

陸地の高さ電柱表示へ



東日本大震災時、
大津波が甚大な被害を
もたらしたことを受

沖電が方針

け、沖縄電力（石嶺伝一郎社長）は、管理する県内の電柱を
海抜表示板の掲示スペースとし
て、県内市町村に提供する方針
だ。7日、電柱への海抜表示を
求める翁長雄志那覇市長の要請
に対し、大嶺克成副社長が明ら
かにした。

大嶺副社長は「県民の安全対
策の一環として社内的に検討して

スとして提供する方向で検討を
進めている。

おり、あまり時間がかからないう
ちに、市町村が利用できる環境
をつくっていききたい」と述べた。

同社によると、県内にある電
柱は約21万基（ことし3月時
点）。震災後、複数の市町村か
ら「自治体内にある電柱に海抜

表示を掲示させてほしい」とい
う要望が寄せられており、県を窓
口に、県内市町村に掲示スパー

翁長市長は「電柱に海抜表示
をすることによって、（避難の）
指針になる。県全体の話だとは
思うが、迅速さも大切なので、態
勢が整った市町村から実施でき
るようにしていただけるとありが
たい」と求めた。

大嶺副社長は「電柱への（海
抜表示板の）固定の仕方などを
ルール化して、使える形を早急
につくっていききたい」と答えた。

市町村に掲示スペース提供